

自治体ジェンダー統計の現状と今後の充実

法政大学経済学部/日本統計研究所 伊藤陽一

はじめに

報告は、都道府県と政令都市でのジェンダー統計書の実情を検討し、今後の充実に向けて提案する。ジェンダー統計部分の提示については、当該自治体の男女平等に向けての調査・研究や啓蒙活動とこれに伴う諸種出版物の全体の中での位置と意義に照らした検討が必要だが、ここでは、ジェンダー統計をまとめて提供することが必要であることを前提する。報告は、1. でアンケート調査および補完作業の結果の報告、2. で地方・自治体ジェンダー統計書の内容の一層の検討と、3. 自治体ジェンダー統計の今後の充実に向けて、とする。

1 自治体ジェンダー統計の調査と結果

1.1 調査方法と検討の準備 今日、自治体ジェンダー統計の多くがウェブで公開されている。①これについて事前の検討をし、②文書名等を書き込んだ調査票を配布した。③回収は、都道府県 47 中 42、政令都市 14 中 5。④無回答自治体については、ウェブサイトのチェックと東京都ウイメンズプラザおよび NWECC の図書室他での検討作業で補完し、⑤さらに、不明点については担当部署に問い合わせた。

1.2 調査結果の検討

1.2.1 ジェンダー統計提示部分の位置等

(1) 地方自治体は男女共同参画条例を持ち、これに基づいて男女共同参画計画(5～9 年)をつくり、ほぼ年次報告書(進捗度の評価)を作成している。ただし、新計画作成直後には年次報告書はないことがある。

(2) ジェンダー統計書は、2001 年時点では独立書として作られていたが、2006 年時点では、主としてこの年次報告書の中に、一部は計画書の中に組み込まれており、まれに独立の冊子を作成している。ジェンダー統計部分が殆ど無いケースもわずかにある。

(3) 年次報告書は、以下の事項を掲載しうる。①報告書の目的(多くの場合、当該自治体での男女共同参画の状況について多方面からの理解を得ることにおく)、②男女共同参画計画全体、③計画期間の数値目標、④年次実績、⑤年次の関連予算、⑥男女の現状を一般的にあるいは計画との関連での統計の表示—すなわち、ジェンダー統計掲載部分、⑦当該地域の下位地域(都道府県の場合には、市区町村)での特に意思決定への参加状況、⑧男女共同参画年表、⑨用語説明、⑩その他、である。多くの年次報告書ないし白書は、②～⑦を掲載している。

われわれが、さしあたり注目するのは③～⑦である。このうちの特に⑥が、ジェンダー統計の中心内容であり、③、④は数値目標と実績評価の提示であり、⑤はいわばジェンダー予算関係の提示として、ジェンダー統計論議で取り上げられるべきものである。

1.2.2 ジェンダー統計提示の類型 上の⑥部分に注目し形式的に検討する。

(4) ジェンダー統計の体系は、(a)社会構成対応型(人口—世帯—労働—家計といった社会の基礎からの配列による。例は、『NWECC データブック』あるいは ECE ジェンダー統計体系)と(b)共同参画計画対応型(地域の共同参画計画・目標に対応して配列される)、(c)混合型(a と b のミックス)がある。このうち、圧倒的に(b)の計画対応型が多い。

参画計画で提示されている中・小項目は地方を越えて類似しているが、これら項目のくくり方、すなわち大・中分類とその配列は地方ごとに多様である。例えば、長野県の「男女共同参画計画—パートナーシップながの 21」は、4 大区分、すなわち基本目標として、1. 意識啓発、2. 参加促進、3. 環境整備、4. 人権尊重の下に、13 の具体的目標と 30 の施策の方向をおいている。他方で例えば大阪の「おおさか男女共同参画プラン」は、10 大項目、すなわち、1. 社会的な意思決定への女性の参画拡大、2. 男女共同参画に向けての意識形成、にはじまり、10. 地球的視点での男女共同参画の推進、までの下に 20 の中項目をおいている。

- (5) このジェンダー統計の提示の詳細度は、①A:非常に詳細〔図と表が100枚以上〕、B:詳細〔70~99〕、C:幾らか詳細〔40~69〕、D:簡易〔40未満〕がある。ここでの統計表と統計図の数のカウントは、後述するとおり、表と図が同一内容である場合、1枚のまとまるものが2枚になっている場合、当該自治体ではなく全国統計で補っている場合などがあり、単純ではない。
- (6) さらに、a.統計表・図のみの場合、b.解説が簡単にある場合、c.解説が丁寧である場合などにわかれる。過半数は、b.簡単な解説が付されているタイプである。

2 地方ジェンダー統計の内容の検討

2.1 指標の計画対応型と社会構成対応型 計画対応型の場合、地方の計画であるため、当該地方の人口などの基礎部分がなく、また住民生活の多くの部分―労働や社会保障・福祉―が、地方の管轄でないとして、統計表示から漏れてしまうことがある。これに関して、かなりの統計書が基礎データとして人口部分を補足的に提示している。一方で、メリットとして、計画対応型は、政策と対比しながら、男女の生活の現状を見ていくことができる。計画対応型でありながら、人口などの基礎データとともに、地方の計画・政策が関与できない部分をふくめて生活の全分野を拾い上げることが望まれる。計画対応型でありながら社会構成対応型との対比表を用意することも考えられる。

2.2 予算と進捗度評価部の掲載 ジェンダー統計が本来的にとりあげるべき統計領域は、(i)男女の生活の重要な分野を中心にして、(ii)計画への予算配分（ジェンダー予算）、(iii)計画数値目標と実績・進捗度（そして実績評価）である。年次報告書の場合は、(i),(ii),(iii)を含んでいる場合が多いが、(ii)や(iii)が別個のサイトあるいは文書になっている場合、ジェンダー統計書として独立していて(ii),(iii)がない場合、がある。(i),(ii),(iii)が一括されていると、男女共同参画の現状と施策全体を一覧できて便利である。

2.3 統計・統計指標の選択 指標選択では、第一に、男女共同参画に関する中枢的問題に関わる指標の採択、第二、多数の統計・統計指標によって詳細か、が焦点になる。かなりの地方は、中枢指標（合計特殊出生率、性、年齢別労働力率）を一定程度かかっているが、例えば、無償労働時間部分を採用していない場合が多く、また一般に必ずしも詳細（90以上）でない。作成可能な指標を全国統計で代位しているケースもある。先行的経験・研究をふまえて、地方統計の必要指標(案)を、われわれが提示する必要がある。

2.4 比較の必要 当該地域だけの単年の数値を提示しても読者の理解は深まらない。全国あるいは近県との比較、時系列比較、が必要である。比較をしていない場合がかなりみられる。

2.5 統計表や図の適切性 表・図番号を欠く場合があるが表・図の提示形式はほぼ妥当である。

2.6 独自の内容 計画の実施に関して5段階の自己評価を加えている（静岡県）など。

2.7 文書のつくりにおける use-friendliness(説明その他) 地方の先人女性のコラムをふくめたケース（佐賀県）など幾つかの創意がある。用語説明や年表の掲載も一部にある。

3. 今後の充実に向けて

3.1 地方自治体ジェンダー統計書の重要性の再度の強調 隔年あるいは3年おきほどにジェンダー統計書が欲しい。

3.2 中核指標の提示 研究者は自治体ジェンダー統計書の中核指標体系を提示すべきである。

3.3 全国レベルの都道府県・政令都市ジェンダー統計比較表の必要 研究者・共同参画機関・統計機関の協力で比較表書（『統計で見る都道府県』の共同参画版）が欲しい。

3.4 メインストーリーミングへ：参画部局、統計担当部局、センターの協力を経て統計書への掲載へ。 地方自治体の統計書、そして『統計で見る都道府県』等への重要表の掲載をめざすべきである。